



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日 東

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 重之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 高見沢 正己 (TEL) 045-324-0111
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績 (平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	13,261	2.4	1,111	△4.0	1,150	△2.6	683	5.2
26年6月期第3四半期	12,949	4.3	1,157	3.2	1,181	2.3	649	△9.3

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 720百万円(7.3%) 26年6月期第3四半期 670百万円(△15.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	36.77	—
26年6月期第3四半期	34.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	12,735	9,901	77.7
26年6月期	12,372	9,404	76.0

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 9,899百万円 26年6月期 9,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	—	—	12.00	12.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,880	9.5	1,510	2.0	1,530	1.3	900	7.2	48.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年6月期3Q	20,555,080株	26年6月期	20,555,080株
27年6月期3Q	1,968,084株	26年6月期	1,967,818株
27年6月期3Q	18,587,114株	26年6月期3Q	19,087,271株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等による円安と株高を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクになっております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は概ね堅調でしたが、IT業界では人材不足の傾向にあり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者への需要は依然として高い状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

① 優秀人材の量的拡大による組織力強化

社員数の拡大に向けて、新卒者及び経験者の採用活動を強化いたしました。また、技術者及びプロジェクトマネージャを育成するため、グループ合同の研修を実施いたしました。高い技術力、知識、マネジメント力を持つ人材を増やすことにより、組織力の強化を図っております。

② 営業・開発パワーの増大

成長課題である人材不足を改善するため、既存のビジネスパートナーとの関係強化、及び新規パートナーの開拓を引続き積極的に行いました。

また、自社製品の販売拡大のため、第1回ワークスタイル変革EXPOやITpro EXP02014等の展示会への出展を行いました。自社製品を営業ツールとしても活用し、製品をきっかけとした新規チャネルの形成や関連するサービスの提供も継続して行っております。

③ グループシナジー増大

グループ全体でリソースを効率的に活用できるよう、グループ内において案件・人材情報の共有を図りました。グループ各社の強みを活かして互いに補完し合うことで、受注機会の損失を防ぎ、更なる案件の獲得に繋げる活動も継続して行っております。

④ プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

- ・当社の得意分野であるマイグレーションに関する案件の受注が好調でした。また、当社が携わった大手銀行のマイグレーション案件が、好事例として業界誌で紹介されました。
- ・既存の製品やサービスを組み合わせた新しいソリューション「CIJオフィスソリューション」の提供を開始いたしました。特に、自社製品である「Ofigo (オフィーゴ) 契約書管理」とお客様がお持ちの紙書類を電子化するサービスを組み合わせ、契約書管理の効率化を実現したソリューションは、導入いただいたお客様からご好評をいただいております。

⑤ コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、以下の取組みを実施いたしました。

- ・問題プロジェクトの未然防止策強化の取組みとして、継続実施しているプロジェクト活動審査会議において、モニタリング報告をより状況が把握しやすい方法、様式へ改善
- ・モニタリングの対象とするプロジェクトの選定条件を見直し
- ・コンプライアンスの取組みとして、管理職に対する「法律・法令の関連知識研修」を開催し、日常起こりうる問題等に対する基本動作を再周知
- ・BCP（事業継続計画）普及の取組みとして、従来の衛生委員会を改組し、新たに災害時における安全確保や防災に関する事項を包含した安全衛生委員会を設置し、避難経路や職場環境の定期確認を実施

その他の取組みといたしましては、当社の連結子会社である株式会社CIJソリューションズの社員が、Linked Open DataチャレンジJapanが開催した「LOD Challenge 2014」において、アプリケーション部門の最優秀賞を受賞いたしました。当社グループは今後も、社員の能力発現や自己実現への挑戦を支援し、働きがいのある職場づくりを行ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は132億61百万円(前年同期比2.4%増)となりました。利益につきましては、人件費及び人材獲得のための募集費の増加により、営業利益は11億11百万円(前年同期比4.0%減)、経常利益は11億50百万円(前年同期比2.6%減)となりましたが、特別損失が減少したことにより、四半期純利益は6億83百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

① システム開発

金融業関連、官公庁関連等の案件の受注が堅調に推移したことに伴い、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は108億30百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

② コンサルテーション及び調査研究

技術支援コンサルティング案件の一部を売上品目「システム開発」として計上したこと等により、本売上品目は減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は3億11百万円(前年同期比43.5%減)となりました。

③ システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は8億85百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

④ その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は12億34百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億84百万円増加し、112億84百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4億8百万円、受取手形及び売掛金が2億38百万円それぞれ増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少し、14億51百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が2億50百万円、投資有価証券が1億16百万円それぞれ減少したことによりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加し、127億35百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少し、27億95百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が4億35百万円増加したものの、その他に含まれている未払金が2億14百万円、短期借入金が2億2百万円、未払法人税等が1億36百万円それぞれ減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、39百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている長期未払金が11百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少し、28億34百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、99億1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億60百万円増加したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,829,586	6,237,818
受取手形及び売掛金	2,815,831	3,053,988
有価証券	1,241,696	1,413,984
商品及び製品	3,660	6,746
仕掛品	296,024	181,153
その他	413,505	390,710
流動資産合計	10,600,303	11,284,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	205,312	86,796
土地	173,438	38,576
その他(純額)	22,024	24,666
有形固定資産合計	400,775	150,040
無形固定資産		
のれん	154	—
その他	173,835	229,520
無形固定資産合計	173,989	229,520
投資その他の資産		
投資有価証券	821,077	704,410
その他	405,137	395,714
貸倒引当金	△28,486	△28,567
投資その他の資産合計	1,197,728	1,071,558
固定資産合計	1,772,494	1,451,119
資産合計	12,372,798	12,735,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,444	445,724
短期借入金	680,000	478,000
未払法人税等	307,892	171,735
賞与引当金	426,936	862,629
受注損失引当金	11,888	648
その他	1,090,450	836,320
流動負債合計	2,919,611	2,795,058
固定負債		
退職給付に係る負債	34,179	36,606
その他	14,727	2,797
固定負債合計	48,907	39,403
負債合計	2,968,519	2,834,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,660
利益剰余金	5,363,103	5,823,504
自己株式	△761,982	△762,124
株主資本合計	9,334,993	9,795,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,858	72,878
為替換算調整勘定	11,351	31,783
その他の包括利益累計額合計	68,210	104,662
少数株主持分	1,075	1,129
純資産合計	9,404,278	9,901,060
負債純資産合計	12,372,798	12,735,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	12,949,926	13,261,010
売上原価	10,276,801	10,586,595
売上総利益	2,673,125	2,674,415
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202,127	221,013
給料及び手当	449,443	477,071
賞与引当金繰入額	73,249	79,266
福利厚生費	102,192	111,036
賃借料	172,919	155,068
減価償却費	24,139	21,890
支払手数料	83,124	68,683
募集費	38,931	50,317
のれん償却額	113	154
その他	369,057	378,472
販売費及び一般管理費合計	1,515,299	1,562,975
営業利益	1,157,825	1,111,439
営業外収益		
受取利息	5,632	9,614
受取配当金	6,729	10,183
複合金融商品評価益	4,705	—
複合金融商品償還益	—	15,040
持分法による投資利益	2,473	8,276
助成金収入	1,262	8,395
その他	7,237	7,798
営業外収益合計	28,041	59,308
営業外費用		
支払利息	1,998	2,000
投資事業組合運用損	1,650	51
自己株式取得費用	116	—
為替差損	—	17,491
その他	558	908
営業外費用合計	4,323	20,453
経常利益	1,181,543	1,150,295

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,281	—
投資有価証券売却益	—	14,009
特別利益合計	1,281	14,009
特別損失		
固定資産売却損	—	6,383
固定資産除却損	—	1,028
減損損失	—	57,615
投資有価証券売却損	8,775	—
関係会社株式売却損	99,490	—
その他	888	—
特別損失合計	109,154	65,027
税金等調整前四半期純利益	1,073,670	1,099,276
法人税等	423,806	415,692
少数株主損益調整前四半期純利益	649,863	683,584
少数株主利益	131	136
四半期純利益	649,731	683,448

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	649,863	683,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,482	15,047
為替換算調整勘定	△2,776	20,432
持分法適用会社に対する持分相当額	1,273	971
その他の包括利益合計	20,979	36,452
四半期包括利益	670,843	720,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,711	719,900
少数株主に係る四半期包括利益	131	136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社間の合併

当社は平成27年4月27日開催の取締役会におきまして、連結子会社である株式会社C I Jネクスト（以下「C I Jネクスト」という）、株式会社C I Jビイエスシィ（以下「C I Jビイエスシィ」という）、株式会社C I Jマネージ（以下「C I Jマネージ」という）の合併を決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社の100%連結子会社である3社の合併により、当社グループの経営効率の向上を図ります。

本合併により、3社が行っているシステム運用事業の統合、C I JネクストとC I Jビイエスシィが行っているシステム開発事業の統合によるグループ経営資源のさらなる集約化、意思決定の迅速化を図り、企業競争力を強化して企業価値を一層高めてまいります。

(2) 合併期日

合併効力発生日：平成27年7月1日（予定）

(3) 合併の方式

C I Jネクストを存続会社とする吸収合併方式とし、C I Jビイエスシィ及びC I Jマネージは解散いたします。

(4) 合併比率

本件は、当社100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。

(5) 合併後の状況

合併後の存続会社（C I Jネクスト）の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。また、本合併は当社連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績への影響は軽微であります。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定であります。

2. 自己株式の取得

当社は平成27年4月27日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	500,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.69%）
③株式の取得価額の総額	275百万円（上限）
④取得期間	平成27年5月11日から平成27年6月23日まで（予定）